

【別紙様式】 特定事業者支援事業に関する公表様式

佐渡市は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	畜産振興事業（原油価格・物価高騰対策）（牛乳消費拡大支援事業）		
総事業費 （千円）	14,000千円	交付金関連事業費 （交付対象経費） （千円）	14,000千円
事業概要	①目的 物価高騰により飲用向け生乳の消費が落ち込んでいることを受け、市内乳業メーカーを支援することで販売価格を下げ、地域で生産された新鮮な生乳の地域消費を促進するとともに、市内乳業メーカー及び酪農家の経営安定化を図る。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 ・補助金 1 事業者×事業費14,000千円 （14,000千円の内訳） ・「令和4年度の卸値（218円）」と「令和7年度の卸値（280円）」を差引きした額（62円）に島外送乳量（218,680kℓ）を乗じた額を支援。 $62円 \times 218,680k\ell \div 14,000千円$ ③交付対象 1）交付対象者 市内乳業メーカー（株式会社佐渡乳業）1 者 2）交付対象者の選定理由・選定方法 市内唯一の乳業メーカーであるが、物価高騰の影響で牛乳の販売価格上がっており、消費が落ち込んでいる状況。飲用向け生乳事業の縮小、廃止等は、当該乳業メーカーの経営面だけでなく、市民の生活面（地域で生産された新鮮な生乳を購入できなくなる）や酪農家の経営面等で悪影響を及ぼすため、市内唯一の乳業メーカーである株式会社佐渡乳業を交付対象者として、補助金を交付する。 ④期待される効果 市内乳業メーカーの支援により販売価格を下げることで生活者支援が図られるとともに、地域で生産された新鮮な生乳の地域消費が促進されることで、市内乳業メーカー及び酪農家の経営安定化が図られる。		
物価高の克服（経済対策）との関係	物価高騰により飲用向け生乳の消費が落ち込んでいることを受け、市内乳業メーカーに対し販売価格を下げるための支援を行うことにより生活者支援につながるほか、消費増加により市内乳業メーカーや酪農家の経営安定化にもつながるため、本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		